

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントに対する考え方

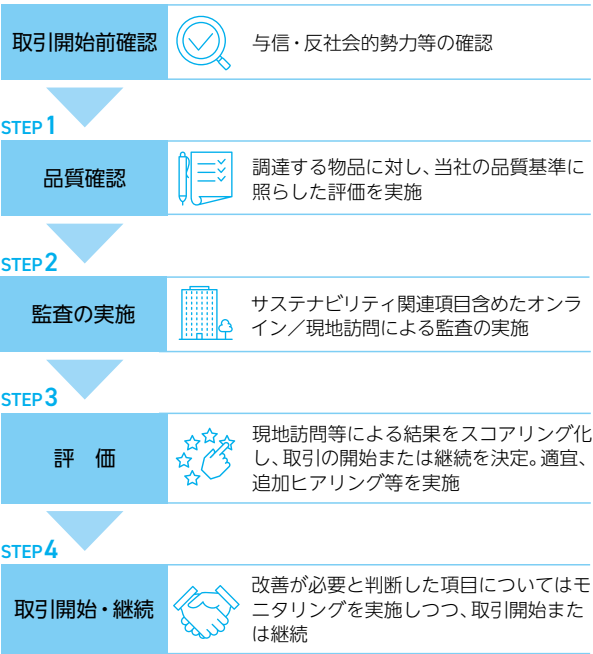
当社が質の高い製品を持って社会課題の解決に貢献するためには、サプライチェーン全体で環境や人権への配慮、法令の遵守を徹底すべく取り組むことが重要であるという認識のもと、責任ある調達を推進しています。

責任ある調達と貢献

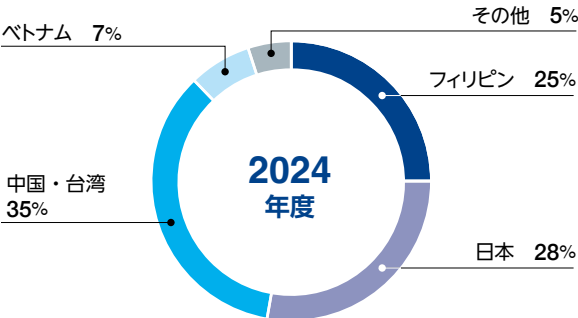
当社のサプライヤーは200社を超え、その約半数が当社の工場や研究所が所在するフィリピン・中国・ベトナムなど海外の企業です。これは現地の雇用創出や経済活性化に寄与できるよう、可能な限り現地調達を行うという当社方針に基づくもので、調達物品は全て当社の品質基準を満たしているもののみを購入しています。

新規サプライヤーの選定にあたっては、サステナビリティの項目を含めた現地監査を実施しており、一定の基準を満たさない場合は取引対象外としています。既存サプライヤーについても、2023年4月からは監査項目にサステナビリティ活動および人権に関する事項を組み込み、現地監査を実施しています。2024年度の原材料サプライヤーへの現地監査実施率は100%を達成しています。

》 サプライヤーの選定フロー



》 地域別調達購入比率



※ 2024年度よりグループ間取引を除外して算出

サプライヤーの評価

当社は、①品質影響を受けやすい部材 ②調達金額の規模が大きい ③代替が困難なサプライヤーを主要サプライヤーとして特定しています。2021年度には約30社に対してCSR調達アンケートを実施し、主要サプライヤーへ人権を含むESGに関する調査を行いました。回答していただいた22社の各項目の平均点は90点に近い水準となっており、サステナビリティ施策を高い水準で実施できているサプライヤーが多いことが分かりました。

上記に加え、継続サプライヤーに対しても、品質、コスト、納期はもとより、法令遵守、経営状況、安全・環境管理を観点として定期的な現地監査を実施しています。2023年度からは監査項目にサステナビリティ活動および人権に関する事項を組み込み、例えば、外国人を受け入れている企業の場合は、外国人労働者の有無や比率、賃金などの待遇に明らかな差異がないかを確認しています。こうした監査の結果、現時点で環境や人権リスクが高いと判断したサプライヤーはありません。

調達担当者への教育

当社では調達担当者を対象にサステナビリティ項目を含むサプライヤー選定基準について教育を実施し、それらの遵守状況を適正に判断し、適正なサプライヤー選定ができるようOJTを中心に徹底しています。

サプライチェーンマネジメント

パートナーたるサプライヤーとの連携

コロナ禍以前は、年間30～40社のサプライヤーへの訪問と定期ミーティングを行っていました。コロナ禍以降は、特に重要なサプライヤーとは週に一度のミーティングを欠かさずにコミュニケーションを図り、供給に影響を及ぼさないように管理しています。また、意見交換の場としてオンラインにて「パートナーズミーティング」や「業務連絡会」を年2回実施しており、毎回国内外の約30社のサプライヤーにご参加いただいています。このミーティングでは当社のサステナビリティへの取り組みなどを共有し、サプライヤーの皆様にはバリューチェーン上の人権尊重の推進ならびに気候変動への対策をお願いしています。

サプライチェーンにおけるBCP

コロナ禍でサプライチェーンの途絶が頻発し、限られた調達先に依存することのリスクが浮き彫りとなりました。当社はこれを機に調達の多極化に踏み出し、調達地域を分けるマルチ化を基本としてリスクの軽減に努めています。また、既存のサプライヤーに対しても、多極調達を進めることを推奨しています。

紛争鉱物および化学物資に対する対応

当社グループは紛争鉱物を一切使用しておらず、サプライヤーに対しても使用していないことを確認しているほか、化学物質についても各国の基準に従って適宜管理しています。紛争鉱物の使用禁止や適切な化学物質管理については、サプライヤーに遵守を求めています。